市立岸和田市民病院改革プラン評価報告書

平成22年3月 岸和田市

#### ◎岸和田市と市民病院のあり方

首長と院長の透明度の高い日頃のコミュニケーションから構築される「相互理解」と「相互信頼」がもっとも大切である。

「公共性の確保」と「経済性の発揮」という両立しがたい命題を解決する"カギ"は、行政と病院あるいは首長と院長が自ら果たすべき役割と責任をしっかり認識し、お互いに、基本的な部分において一致しておくことである。

#### ◎病院運営のあり方

「何を直し、何を守り、何を捨てるか」など、経営のあり方を根本から見つめ直し・やり直すとともに、すべての職員がベクトルをあわせ行動することを当たり前と思う"組織風土"を醸成し、全員参加型の病院運営を確立に努力する。

まず、「市民病院は、今どこにいて、これからどこへ行こうとしているのか。市民病院では、今、何がおこなわれ、何が良くて、何が問題なのか」など、病院運営の実態を住民等に理解してもらうために努力する。

- 4. 教育病院への取り組みに対して 地域医療水準向上と最適化への 貢献について努力する。
- (1) 臨床研修指定病院としての 実績を活かし、臨床研修医への教 育の充実を図る。
- (2) 地元医療関係機関との連携により、市内医療従事者への教育・研修活動を積極的に展開する。
- (3)市民向け健康教育活動、また「かかりつけ医」の重要性や「コンビニ受診」の抑制への啓発活動を実施してゆく。

#### ◎当院の役割発揮のあり方4本柱

1. がん医療に対して 地域がん診療拠点病院として、 がん医療に対するソフトおよび ハード両面での体制の充実を目指

帰人科がん診療再開、地域の医療機関と連携した緩和ケアの実施など総合的ながん診療の提供がで

#### あり方検討委員会提言要旨

市立岸和田市民病院には、市民の 暮らしと命を守り安心をもたらす ための礎として、市域の中心となり、地域医療の維持・発展させる 責任が課されている。地域医療の リーダー的目線を持ち、市及び 州二次医療圏「全体の最適化」を 目指す。

2. 救急医療に対して

きるよう努力する。

24時間365日の受け入れ体制を 維持する。年間約2万人以上の救 急診療の活動と、2.5次の救急を 担ってきた実績を踏まえ、救急医 療体制の強化と充実についてその 責務を果たしてゆく。

また、一次、二次、三次救急に 対する対応のあり方は、現状を踏 まえつつ、広域的な視点を持ち病 院間連携も考慮しながら体制の整 備を検討し進める。

3. 急性期医療に対して

脳血管障害や、心筋梗塞などに 代表される疾病の発生直後および 急性増悪時における高度医療の提 供体制を維持し充実させる。。

急性期病院としての役割について、患者の方々、地域医療機関に明確に示すとともに、地域連携クリニカルパス等を積極的に活用しながら紹介・逆紹介を推進し、泉州二次医療圏での地域完結型医療の核となれるよう目指す。

なお、急性期医療の質的向上のために、早期に「一般病棟入院基本料7対1看護」施設基準の取得する。

# ☆病院評価のあり方

本来の目的である「公共性の確保」と切り 離した形で、制約条件に過ぎない「経済性 の発揮」のみを議論の主軸に置くことは行 政の一貫として存在する自治体病院になじ まない。

投下資本が、目的として掲げられた医療政 策の実現に寄与したのかを評価することに 重きをおくべき。 平成21年度市立岸和田市民病院改革プランに関する評価方法と基準

プランで設定した経営改善努力の評価とともに、当あり方委員会の勧告に ある、市立岸和田市民病院としての目指すべき医療のあり方の実現に向けた 取り組みに関しても議論の対象に加え、総合的に評価すものとする。

#### 評価の方法と基準

評価方法

評価の方法としては、下記の評価基準に基づき、改革プランにて目標とした経営改善計画の達成状況を含めた、当院の果たすべき役割についての達成度合いの判定についてランク付けするものであります。

なお、改革期間二年経過後の評価において総合評価「D」ランクとなった場合は、再度プランを立て直すものであります。

総合 A B	評価 優良 良好	評価項目合計点数 31~36 24~30	活動評価項目6件 経営改善評価項目6件
C D	努力 計画再考	$13 \sim 23$ $0 \sim 12$	活動評価最高点18点 経営改善最高点18点 合計36点が最高得点
			点数区分は、オール2点を基準にA・Bランク、C・Dランクに振り分ける。

#### 基 進

活動および経営改善評価

点数区分

3 目的どおり順調

2 概ね順調

1 やや停滞

評価の考え方

委員会答申・改革プランでの目標設定に関して、具体的成果がある。予定した目標・プランに取り組み、一定の成果と認められる。

目標・プランに対して、なお一層の努力を要する。

目的から遅れている 目標・プランに対して消極的である。

# 平成21年度 市立岸和田市民病院改革プラン等評価調書

評価点合計による総合評価 B

資料 3

大別 番号	目	標	自己評価	委員評価	取り組み項目	実績報告総括	備考
1	急性期医療の充	実	3		ODPC対象化及び一般入院基本料7対1施設基準の取得 〇地域連携クリティカルパスの推進	◇DPC対象病院 平成21年4月1日、 7対1看護基準取得 平成21年5月1日 ◇がん診療地域連携パスの中心的役割発揮している。 ◇大腿骨、脳卒中地域連携パスの継続推進している。	
2	救急医療の安定	的継続	3		○救急の受入継続	<ul><li>◇救急体制の維持及び、二次輪番体制への継続参加と新体制への積極的参加ができている。</li><li>◇泉州北部小児初期救急広域センターとの小児救急における参加と役割分担の中で二次救急について継続できている。</li></ul>	
3	がん医療の充実		3		〇ソフト面の充実 (がん診療連携拠点病院としての取り組みについて)	◇がん診療連携拠点病院として求められる役割について ◇医療従事者研修・がん登録・がん相談・普及啓発等の各事業について 相応の実績がある。	
4	教育病院への取	り組み	3		○医療従事者への教育・研究活動 ○市民向け健康教育活動等	◇看護学生への講義や医療従事者への講義についての実績がある。 ◇市民講座等を積極的に行った。	
5	全体の最適化へ	の取り組み	2		<ul><li>○地域連携室の利用の向上</li><li>○大阪府地域再生計画への提案</li></ul>	◇診療科予約件数も増加傾向にある。 ◇逆紹介率の伸び率が一定レベルに達しているため、地域医療支援病院の 指標的条件が整っている。 ◇泉州二次医療圏の病院機能の維持向上に対して提案等を行っているが、 当院の方針と大阪府地域医療再生計画との調整努力が必要。	
6	市民等への理解	を求める努力	2		〇広報活動	◇市民講座などの開催、市政だよりを通じた啓発、地域連携ニュースの毎月発行などの実績をつくっている。	
	評価点	小計	16	0			
7	収益の増強 収 益 の 確 保		3		ODPC対象化及び一般入院基本料7対1施設基準の取得に伴う単価の向上 O医師確保、看護師確保等活動と人件費比率	<ul><li>◇医療機能が評価され、一定の患者単価のグレードが上がり、総じて収益の 向上が図れた。</li><li>◇看護師確保の努力により、7対1基準が確保できた。</li><li>◇医師についても常勤職員の一定数を確保している。</li></ul>	
8	薬品購買の材料購買の費用	見直し	2		<ul><li>○薬品購買額の低減</li><li>○診療材料費等の圧縮</li><li>○医療消耗備品の購買抑制</li></ul>	<ul> <li>◇人件費比率についても収益とのバランスをとっている。</li> <li>◇購買額削減にむけた事務局、薬剤部の協力体制が図れている。</li> <li>◇交渉による購買額の抑制は、効果を出しているが、結果として購買額が計画を上回った。</li> <li>◇コンサルタントを通じた、ベンチマーク方式により、一定の価格適正化に向けた効果を出しつつも、計画額を上回った。</li> <li>◇医療消耗備品は、鋼製小物類の更新が頻繁におき、計画額を上回った。</li> </ul>	
9	帝 委託料の見 効 率	直し	2		○委託料の見直し	◇委託料の全般に渡り、削減努力をおこなった。一部は、投資目的どおり増額 させた部分もあり、計画額を若干上回ったが、ほぼ計画額の範囲内とした。	
10	化賃借料の見	直し	3		○賃借料の見直し	◇賃借料の当初の計画どおりとし、計画額の範囲内とした。	
11	その他経費		1		〇その他経費の見直し	◇評価対象とした勘定科目で、光熱水費など、節減に成功した部分があるものの、 事務用品などの節減にむけた検討の余地がある。	
12	医療水準の維持の	と向上	3		〇計画的投資	◇投資については、計画額の範囲内としている。	
	評価点	小計	14	0			
	合 請	†	30	0			

市立岸和田市民病院改革プラン評価に係る資料

平成22年3月

役割	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
				○取り巻<外部環境と当院の方針について
		O DPC対象病院	ODPCによる医療機関係数値 1.1433 ○ ○その他急性期に係る指標	
				病院の医療機能の分化は、従来の一般病床、療養病床
		DPC対象病院としては、平成19~20年度の準備期間を経て、	機能評価係数 0.1075 ◇平均在院日数	等から高度急性期、一般急性期、亜急性期・回復期リハ
		平成21年4月より対象となった。	一般病棟入院基本料7対1 H20年度.1月累計值 13.6 日	ビリ、慢性期へと目指されており、一般急性期病院に求
			臨床研修病院入院診療加算	められるものは、継続的に重症の新規入院患者の確保、
			診療録管理体制加算 H21年度.1月累計值 13.4 日	24時間の救急対応と受け入れ実績、看護配置基準10対
			医師事務補助作業補助体制加算100対1	1以上、DPC対応といったものとなっている。当院は、
			医療安全対策加算	一般急性期病院として、市及び泉州二次医療圏の中核
			H20年度.1月累計值 77.3 %	的病院であることを目指しているところである。
			調整係数 1.0358	
			H21年度.1月累計值 77.2 %	ODPCとは
	DPC対象			診断に基づいて、傷病名、年齢、意識障害レベル、手術・
	化及び 7対1看護		◇救急搬送件数	処置の有無、副傷病の有無など一連の治療行為を組み
		〇 一般入院基本料7対1基準の取得	H20年度.1月累計值 3,859 件	合わせた分類方法であり、医療の質の向上と情報開示、
			$\downarrow$	医療を標準化・透明化させることにより、急性期病院に
		当院では、今後の急性期医療の質の向上と、施設基準取得	H21年度.1月累計值 4,058 件	今後求められていく医療費の適正化と質の向上という
		による収益メリットを活かすべく、平成20年度に職員定数条		相対立する課題に対して取り組むための手段とされて
		例を改正した。これにより、看護師定数の増加が認められた		いる。
		ため、早期に7対1施設基準の取得に向け看護師の増員を	◇申込別手術件数	
急性期		図ったものである。	H20.1月累計	〇7対1基準とは
医療の 充実		平成19年度末には、同7対1基準を背景とした看護師の大学	緊急手術 予定手術 予定外手術  計	
九 <del>人</del>		病院志向等による流出に見舞われたものの、看護学校訪問	203 2,058 380 2,641	
		やPR活動とともに、給与、福利厚生などの待遇改善をはかり、	₩	患者に対する看護師の配置を各病棟ごとに患者7名に
		一定の歯止めをかけ、徐々に看護師数を増員し、臨時雇看護	H21.1月累計	対し1名の割合で実質配置する基準であり、急性期入
		師の活用も行いながら、平成21年5月から7対1施設基準の を達成した。	緊急手術 予定手術 予定外手術  計	院医療の実態に即した看護配置を適切に評価する目 的とされている。
		を達成した。	230 1,956 320 2,506	り、一切とされている。
		〇 がん診療地域連携クリティカルパスについて	〇平成22年3月11日現在 参加施設数	
			基幹病院 連携施設	〇地域連携クリティカルパスとは
		5大がんのうち、肺・胃・大腸・乳がんの4つのがんと前立腺がん	肺 9 62	
		の5つのパスについて病状が比較的安定している病期・病態の	胃 14 80 △基幹病院は、北部5、中部3、南部6病院 の14病院	急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰れる
		患者を対象としている。	大腸 14 76 △連携病院等は、岸和田市39 貝塚市9 和泉市14 高石市6	ような診療計画を作成し、治療を受ける全ての医療機関
		前立腺がん以外は、手術後定期検診ないしは術後補助化学療	乳房	で共有して用いるもの。診療にあたる複数の医療機関
	地域連携	法のパスが作成された。前立腺がんは、検診・診断パス(かかり	前立腺 5 36 阪南市10 泉南市4 田尻町3	が、役割分担を含め、あらかじめ診療内容を患者に提
	クリティカ ルパスの	つけ医→病院)となっている。	肝臓   7   38   の各医師会の 119施設が参加 (内基幹病院含)	示・説明することにより、患者が安心して医療を受けるこ
	推進	上記パスは、大阪府がん診療連絡協議会により、平成21年4月	O.I. T. P. A. T. I. I. T. T. O.W. II	とができるようにするものとされている。施設ごとの診療
		から試行された。	〇小委員会立ち上げまでの経過	内容と治療経過、最終ゴール等を診療計画として明示
		泉州二次医療圏については、当院、府中、市立泉佐野の3病院 が中心となり、方針の検討、泉州地域の各医師会代表を集めた	平成21年3月(平成20年度同会設置) 平成21年12月(基幹病院合同会議)	することとされている。
		が中心となり、万軒の検討、永州地域の各医師芸代表を集めた 全体会議の後、平成22年3月11日に、がん診療連携クリティカル	平成21年3月(第1回パス説明会) 平成22年3月(小委員会正式立ち上げ) 平成21年6月(府中・泉佐野病院との協議)	
		パス検討小委員会第1回会議を行い、正式に活動を始めたとこ	平成21年7月(肝がんパスの完成)	
		ろである。当委員会での事務局は市立岸和田市民病院となって	平成21年7月(肝がんパスの医師会説明会順次開催)	
			,2017年271/JI 8 707 979 应呼五机为五限久闭框/	
		いる。		

役割	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
		<ul> <li>○ 泉州圏域大腿骨頚部骨折地域連携クリティカルパスについて</li> <li>平成18年度よりパスを作成運用開始 急性期5病院、連携病院8病院が参加 (うち、急性期病院として参加) 地域連携パス会議年3回以上 平成21年7月 パス運用報告及びパスの改定等を議論 平成21年11月</li> <li>○ 泉州圏域脳卒中地域連携クリティカルパスについて</li> </ul>	<ul> <li>○パス適用数</li> <li>1月累計値比較 平成20年度 平成21年度</li> <li>◇大腿骨頚部骨折 52 34</li> <li>◇脳卒中 67 83</li> </ul> ○岸和田保健所管内計画管理病院として参加	
急医充性療実		和泉・岸和田・泉佐野各市の回復期リハビリテーション病棟を有する病院による部会を軸とし、圏域活動がなされている。その中で「泉州地域リハ連絡会議」に急性期部門として参加、「泉州圏域脳卒中地域連携パスー泉州版ー」が平成20年3月に完成し、5月から運用されている。	計画空理病域 連携施設   急性期施設   急性期施設   国食期施設   国食期施設   国食期施設   国食期施設   国食期施設   国食用保健所管内   3   6   6   泉佐野保健所管内   3   4   5   5   5	

役割	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
		〇 救急の受け入れの継続 (泉州二次医療圏輪番制度)	〇泉州二次医療圏における救急搬送の状況	〇泉州二次医療圏救急輪番、小児支援事業について
		救急診療科を標榜し、24時間365日体制を継続。 平成12年度から開始された、泉州二次医療圏救急輪番及び小児 支援事業の両事業に参加継続中である。 なお、同事業参加 19病院で平成21年度両事業に対応しているの は、当院を含め 泉大津市立、市立泉佐野の3病院である。 また、平成20年度6月の泉州保健医療協議会医療部会救急医療 体制検討小委員会での緊急対策に参加、中心的二次病院として 新体制に参加している。	平成21年9月30日 泉州保健医療協議会医療部会救急医療体制検討小委員会 報告資料より 泉州二次医療圏救急搬送件数 42,152 42,003 42,424 45,000 40,000 30,000 25,000 20,000 15,000 10,00	休日夜間急病診療所等の初期救急医療施設及び救急 患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、休日又 は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の 医療を岸和田市、和泉市、泉大津市、泉佐野市、貝塚市 泉南市、高石市、阪南市、熊取町、田尻町、忠岡町、 岬町の泉州医療圏(8市4町)内の病院群が共同連携し て確保する目的で平成12年4月1日に各市町の覚書が 締結され運営されている。
		さらに、大阪府医師会の要請のもと、眼科、耳鼻咽喉科の救急対 応も可能な範囲で協力している。		○救急新体制への参加について
			二次医療圏に占める岸和田市消防搬送割合	
N 67		市立岸和田市民病院は全体制に参加 〇内科(内因性疾患)全般救急医療体制 中心的二次病院	□二次圏 □二次圏 □二次圏	救急搬送患者の増加と救急告示医療機関の減少という近年の傾向を憂慮し平成20年6月に泉州保健医療協議会医療部会救急医療体制検討小委員会が設置され、緊急対策として、泉州地域における現状の医療資源を最大限有効に活用することによって救急需要の現状に適切に対応できる仕組み・ルールづくりが検討された。
救急医 療の安 定的継	救急の受 入継続	〇吐下血(内視鏡的止血)対応可能医療機関 診療時間内·診療時間外 恒常的対応	76%	特に吐下血、脳卒中といった単独病院で恒常的な受入
続		〇急性腹症の緊急手術可能医療機関 診療時間内・診療時間外 恒常的対応	岸和田救急受入割合	体制の確保が困難となる、特殊性、難易度の高い特定 の疾病について対応可能医療機関の輪番による最終 受け入れ当番制が導入され、平成20年11月から試行
		<ul> <li>○脳卒中対応可能医療機関 診療時間内・診療時間外 恒常的対応</li> <li>○循環器救急疾患対応可能医療機関         心臓カテーテル検査 診療時間内・診療時間外 恒常的対応 緊急手術 診療時間内・診療時間外 恒常的対応</li> </ul>	10,000 8,000 4,900 2,000 4,961 4,782 4,973 4,591 4,688	実施、平成21年4月から本格実施となった。 また、救急受け入れ機関の裾野を広げて、特定の医療 機関に過度の負荷がかからないようにし、確実に重症 救急患者を受け入れられる体制を確保するため、内科 (内因性疾患)全般に対する救急診療体制が新ルール で平成21年4月から試行され、10月から本格運用され ている。
		〇診療時間外に呼吸器救急疾患対応可能医療機関	H17 H18 H19 H20	
		恒常的対応	搬送患者市内•市外内訳	
		〇人工呼吸管理を必要とする患者の受け入れ可能医療機関 診療時間内・診療時間外 恒常的対応	1,386	
			H17 H18 H19 H20	

役割	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
		○ 救急の受け入れの継続 (泉州二次医療圏輪番制度) (小児支援事業)	○泉州北部小児初期救急広域センターと二次輪番小児支援事業の状況	○泉州北部小児初期救急広域センターとの役割分担
		小児二次救急については、毎週木曜日の当番病院として参加継続をおこなっている。  救急輪番小児支援事業  平成20年度 日数 入院 外来 合計 市立岸和田市民病院 80 144 3,076 3,220	30,000 25,000 15,000 5,000 0 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 一小児支援事業受入件 数 26,480 21,884 14,051 12,814 数 7,197 13,713 15,709	小児初期救急については、平成18年度に、高石市和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、忠岡町において、泉州北部小児初期救急医療協議会を設置し、泉州北部小児初期救急広域センター(岸和田市荒木町)で実施されることとなったため、休日・夜間の初期患者の分散が図られたところである。  〇土曜日:準夜 午後5:00~午後10:00 〇日曜・祝日・年末年始(12月30日~1月4日)午前9:00~午後12:00 午後1:00~午後4:00
救療の的	救急の受入継続	医師当直     小児科(年校・床校)     2 名当番日のみ       医師当直     耳鼻科1・眼科1     0 名当番日のみ       医師宅直     循環器・心臓等12診療科     9 名       看護師3勤務帯     救急センター (病棟2・外来3)×3     15 名       看護師宅直     救急放射線科1・オペ室3     4 名       医療技術当直     検査・薬剤・放射線・ME     4 名       当直・宅直計     39 名   体制の中に、耳鼻咽喉科、眼科の参加はあるが、	対急搬送と自己来院 1月累計比較   20,000	○救急医療における当院の状況と課題 泉州保健医療協議会医療部会救急医療体制検討 小委員会報告の指摘にもあるように救急搬送患者 数に占める軽症患者数の割合が、平成19年度67.3 %・全国51.7%・大阪府64.7%と多いのが泉州地域 の特徴とされている。 (平成21年9月30日 泉州保健医療協議会 医療部会救急医療体制検討小委員会 報告資料より)
		3月の当番日は3月12日(金)、3月26日(金)(耳鼻科のみ)となっている。	即日入院の割合 1月累計比較  4,500 4,000 3,500 3,000 2,500 2,500 1,500 1,500 1,000 500 0 H19 H20 H21 回即日入院 434 596 481 □帰宅他 3,849 3,263 3,577	当院でも救急受入件数における搬送数と自己来院数では、自己来院数が75%程度と高く、搬送による受け入れの中でも、即日入院数は10%前半台であり、軽症に分類される患者数が比較的多いように思われる。

役割	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
		○がん診療連携拠点病院としての活動	〇泉州緩和ケア研修会の開催 平成21年7月11日(土)~12日(日)開催	〇がん対策について
		がん診療連携拠点病院の厚生労働省指定更新を平成21年度内 に行うとともに、拠点病院としての役割発揮について各種の事業 を展開した。	主催:市立岸和田市民病院 後援:大阪府医師会、岸和田市医師会、貝塚市医師会 泉大津市医師会、泉佐野市医師会、和泉市医師会 高石市医師会	がん対策基本法(平成18年法律第98号)が施行され 国によるがん対策基本計画が平成19年度から平成23 年度までの5カ年間を対象に策定された。
		1. がん医療従事者研修事業 今年度から、二次医療圏内外を含めた医療従事者への 緩和ケアに関する講習をおこなった。 当院では、医師2名が研修講師を務めている。 その他、毎月、がん看護事例研修、腫瘍内科医による 院内セミナーを行っている。	研修会協力:高槻赤十字病院他 8病院 研修修了者:医療圏内外医療従事者 24名 市立岸和田市民病院医療従事者 7名 次回予定 平成22年4月24日(土)~25日(日)開催予定	この基本的計画は、都道府県がん対策推進計画の基本となっており、計画では「がん患者を含めた国民の視点に立ったがん対策の実施」と「重点的に取り組むべき課題を定めた総合的かつ計画的ながん対策の実施」が、今後のがん対策の必要不可欠な視点及び考え方として示されるとともに、全体目標として、「がんによる死亡患者の減少」と「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上」が設定されたも
			〇その他院内従事者研修	のである。
が療実 医充	ソフト面の充実		がん看護キャリア研修(平成21年度状況) 対象:院内看護師がん化学療法「基本編」第1回 5月16日がん看護研修基礎編第1回 6月13日リンパ浮腫のケア 6月27日がん化学療法「基本編」第2回 7月4日がん看護研修基礎編第2回 8月1日がん看護研修応用編第1回 11月14日がん看護研修応用編第1回 12月12日 12月12	これを受けて、大阪府がん対策基本計画が平成20年8月に、平成20年度から平成24年度までの5ヵ年計画が策定されている。府の計画では、国の計画を受け、1. がん予防の推進、2. がんの早期発見、3. がん医療の充実が柱とされているところである。

役割	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ		備考
<ul><li>で</li><li>が療実</li><li>んの</li><li>医充</li></ul>	実施 項目 フフ 文実	取り組み内容  2. 院内がん登録推進事業 がん対策推進基本計画が目指す、全体目標に沿ってがんの早期発見、がんの予防を推進するため、当院で診断・治療をおこなった全てのがん患者についてその診断から治療、および予後に関する情報を登録し、登録資料のうち、大阪府悪性新生物患者登録事業において要請される情報のみを抽出・編集・届出を行っている。なお、登録においては、診療録管理土資格保持者が行うものとしている。また、運用については、要項のほか、院内がん診療推進委員会において管理している。  当院では、院内がん登録指導者研修修了者による登録をおこなっており、件数実績は伸びている。	2,500         2,000         1,500         1,000         500         H18       H19       H20	単位:人·件  単位:人·件  □がん入院患者数 □がん登録件数  H21 2,185	(備考  〇がん診療連携拠点病院について  がん対策基本法、同対策基本計画に則り、平成20年3月 1日に厚生労働省健康局長から各都道府県知事あてに 「がん診療連携拠点病院の整備について」及び「がん診療連携拠点病院の整備について」及び「がん診療連携拠点病院の整備について」及び「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」が示されている。 今後のがん診療連携拠点病院の指定には下記の要件が評価対象となるとされている。 1.(1) 1.集学的、標準的治療等の提供体制 2.化学療法の提供体制 3.緩和ケアの提供体制 4.病病連携・病診連携の協力体制 5.セカバ・オピーオンの提示体制 (2) 1.専門的な知識及び技能を有する医師の配置 2.同コメディカルスタッフの配置 3.拠点病院の長による医師の実績等の定期評価と専門性を十分発揮できる体制の整備等 (3) 1.年間入院がん延患者数1200人以上 2.専門的ながん医療を提供するための治療機器・治療室等設置 3.敷地内禁煙等 2.(1) 二次医療圏において、がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修を毎年定期的に実施するなど上記ほか原則として、二次医療圏において、がん医療に携わる医師等を対象とした早期診断及び緩和ケア等に関する研修の実施 3.(1) 相談支援センターの設置及び相談を受けられる旨の掲示、相談支援センターによる研修修了者を専従及び専任の相談支援者を1名以上配置 (2) 専任の院内がん登録の実務を担う者を1名以上配置し、毎年集計結果等をがん対策情報センターに 情報提供するなど

役割	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
		3. がん相談事業	〇がん相談室の相談件数	〇がん相談室行動計画
		平成18年7月10日から当院地域連携室内に設置され、がんに関する、病気、治療、薬剤、検査、介護、検診についての疑問・悩みについての相談業務をおこなっている。なお、診療内容に関するセカンドオピニオンの取次ぎもおう。  受付時間 10:00~15:00(土日祝除く) 方法(来院・電話・e-mail・その他)	がん相談件数 4月~2月まで 2,517 件 がん相談 平成21年度上期状況 相談形式・・・・ 面談形式が49%、電話形式が45%で大半を占めている。 利用回数・・・・ 初めての相談は31%、2回目以上の相談が58% 相談者・・・・ 医療従事者、患者の家族、患者本人の順番での頻度となっている。	がん相談室では、相談業務と平行し、がん拠点病院、相談室の広報、地域医療機関情報の収集、エビデンス診療情報の管理、各種アンケート調査、医師会・在宅療養支援診療所への広報等、市民向け啓発広報などの一般的広報活動から、疾患別特化的・特異的治療機関への送致、疾患別連携クリティカルパス、緩和ケアクリティカルパスの支援など、また、連携症例の検討などの行動計画持ち、活動をおこなっている。
		がん相談室についての体制は以下のとおり	年齢 ・・・・ 70歳代が最も多く、次いで60歳代であり、患者年齢の過半数を占める。	がん相談室行動計画 概要図
		医師 1 名 相談員 5 名 看護師 5 名	部位種類・・・・ 肺が最も多く、骨、肝臓、大腸、眼・脳・神経、リンパ血液、乳腺、胃等と全般的に相談が入っている。  〇相談室の活動実績	一次連携 二次連携 三次連携 拠点病院・がん相談室の広報・地域医 人的交流を含む地域医療資源収集 一般的がん相談、グループワーク患者 セカンドオピニオン、インフォメーション 地域密着型 網管理・各種アンケート・予防容免、医 師会・在宅療養支援診療所等広報等 全人の交流
がん医 療の充 実	ソフト面の充実	事務員 1 名 (業務) がん看護・総合相談	◇泉州二次医療圏がん診療連携協議会がん相談部会との連携 8月12日、12月25日、3月25日 当院で開催	拠点病院・がん相談室の広報・地域医 療機関の情報収集・エビデンス診療情 報管理・各種アンケート・予防啓発、医 研会・在宅療養支援診療所等広報等
実	兀夫	お薬相談 栄養相談 検査相談	◇大阪府がん診療連携協議会支援センター部会との連携 6月20日、2月13日 大阪府成人病センターで開催、事例発表参加	疾患別 疾患別な報・研修会の開催 疾患別特化的・特異的治療機関への 送政、疾患別連携クリティカルバス、緩和ケアクリティカルバス
		(受付/管理) セカンドオピニオン		職種別 職種別研修の開催(講演会など) 各職種の人的交流・各医療機関緩和 ケアチームの横連携・情報交換
		(協働/連携) 緩和ケア外来 化学療法センター 放射線治療	◇患者団体との連携  △大阪がん医療の向上を目指す会 2月26日会合  △あけぼの大阪 8月23日会合  △日本オストミー協会 関西支部 友起会 8月25日会合  ◇患者図書室の運営  △病院ボランティアを中心に運営	

役割	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
役割	実施項目	取り組み内容  4. 普及啓発・情報提供事業  平成21年度は、副院長の発案により、がん関連の市民講座を9月から6回開催を行い、延395名の聴講者に講演をおこなった。  そのほか、緩和ケアについて、当院のケアチームのアピール及び緩和ケア関連の啓発冊子の作成等をおこなった。  5. その他  ○その他医療従事者の養成についても着実におこなっている。	大調及びテータ         〇市民講座の開催       講師・(市立岸和田市民病院)       市民他参加者延数         第1回「がん全般について」       小切副院長       9月12日 98 名         第2回「肺がん」       川島呼吸器外科部長       10月17日 68 名         第3回「胃がん、大腸がん」       小切副院長       11月21日 60 名         第4回「肝臓がん」       梶村消化器内科部長       12月19日 60 名         第5回「乳がん」       吉村乳腺外科部長       1月16日 60 名         第6回「緩和ケア」       高見がん専門看護師       2月20日 49 名     Oがん治療専門職の状況  △がん治療 暫定指導医 1 名	備考  ○がん診療連携拠点病院基礎データ  新入院がん患者数 2,102 件/年
が療実医充	ソフト面の充実	○緩和ケアに対して以下の取り組みを行っている。 岸和田緩和ケアネットワーク研究会活動 緩和ケアイベント開催 患者・家族サロンの支援	□	外来がん患者延数       29,794 件/年         悪性腫瘍手術件数       112 件/2ヶ月         放射線体外照射 患者実数       288 人/年         照射回数       1,167 回/2ヶ月         化学療法入院 延べ患者       91 人/2ヶ月         同延べ処方回数       239 人/2ヶ月         同延べ処方回数       733 件/2ヶ月         緩和ケアチーム新規依頼件数       5 件/2ヶ月         病理診断件数       594 件/2ヶ月         うち迅速検査件数       64 件/2ヶ月         相談支援センター相談件数       637 件/2ヶ月

役割     実施項目     取り組み内容			
	〇 臨床研修の継続	〇臨床研修制度の実施 基幹型臨床研修病院として研修を実施 指導医 64名 (H21年4月1日現在) 研修医 13名 (H21年4月1日現在)	
医療従事 者への教 育・研究 活動	○ 看護師、医療従事者への講義 の継続	○岸和田市医師会看護学校講義 平成21年9月より 年度11回 参加者 120 名/回第1週目または第2週目の任意日付 対象: 看護学生 ○久米田看護専門学校講義 平成21年度 年度6回 参加者 40 名/回 対象: 看護学生	<ul> <li>○地域医療連携公開セミナー開催</li> <li>△ 地域医療連携で支える褥瘡対策参加者 24名 平成21年12月17日(木)開催うち医師 7名 対象: 地域医師、看護師</li> <li>△ 在宅ケアネットワーク 平成21年10月31日(土)開催参加者 216名 対象: 訪問看護師、ヘルパー、ケアマネージャ</li> </ul>
病の組 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	○年間を通じた市民講座の実施	○市民講座  △「乳がんの危険因子は?」 平成21年5月28日(木)開催 参加者: 31名 乳腺科部長 吉村吾郎 対象: 一般  △「心臓疾患について」 平成21年6月1日(月)開催 参加者: 60名 心臓血管外科部長 尾上雅彦対象: 一般  △「薬のお話」 平成21年6月9日(火)開催 参加者: 15名 薬剤長 増井英彦 対象: 一般  △「かかりつけ医を持とう」 平成21年7月17日(金)開催 参加者: 174名 地域連携室大家愛佐子 対象: 一般  ◇市政だより「かかりつけ医を持とう」の製作・発信 市立岸和田市民病院・岸和田市広報公聴課・テレビ岸和田  ◇地域医療連携ニュースの発行 毎月発行	△「新型インフルエンザの現状と予防・対処法について」 平成21年9月10日(木)開催 参加者: 26名 看護師長 林 眞樹 対 象:一般  △「予防医学について」 平成22年1月15日(木)開催 参加者: 15名 中央検査技師長 河崎俊郎 対 象:一般  △「病院食について」 平成22年1月15日(木)開催 参加者: 10名 栄養管理担当長 藤原幸子 対 象:一般  △「下肢静脈瘤のはなし」 平成22年2月24日(水)開催 参加者: 25名 心臓血管外科部長 尾上雅彦 対 象:一般

役割	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ			
	地域連携 室の利 状況	〇地域連携室の利用の向上	<ul><li>○地域連携の状況について</li><li>紹介率は40%前半で推移しているが、逆紹介率も60%以上を達成している。</li><li>地域連携室での各診療科に対する予約件数も伸びてきてる。</li></ul>			
全最にてり			紹介率・逆紹介率 1月累計比較 単位:96   5,000   4,500   4,000   3,500   3,	地域連携室予約状況 1月累計比較 単位:件   単位		
り組みみ	地域医療の 提案	○大阪府再生医療計画への提案	<ul> <li>◇ 泉州北部における成人、小児初期救急センターの新設 (岸和田市・貝塚周辺)</li> <li>複数の公立病院での内科医等不足に対し救急体制の充実と、 現受入病院での救急勤務医の疲弊の緩和を目的とする。</li> <li>◇ 放射線治療共同利用センターの新設 放射線治療の需要の増加と設備・人材への供給不足を解消す</li> </ul>	は、大阪府看護協会を通じて提案 職員の特定分野における看護の専門性を高める研修 がん看護事例検討会 看護従事者、ケアマネージャー、介護ヘルパー資格者の研修 地域医療施設に対する研修 在宅における感染予防の基本について 在宅における褥瘡予防ケアについて 在宅における褥瘡予防ケアについて 会変時の対応について 急変時の対応について 公開講座 インフルエンザ流行に備えての感染予防対策(前述)		
市へ解め力い等理求努つ	広報活動	○各種広報活動の取り組み	◇がん等市民講座の開催 ◇地域連携ニュースの発行 ◇「かかりつけ医を持とう」のDVD作成、市政だより放映	〇住民等への理解促進について 総合的に広報力が弱いと、あり方検討委員会での委員各 位より指摘のあった部分である。右記の展開を図ったが、 さらにその充実発展を図るため検討実施を行う。		

実施 目標	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
		ODPC対象と7対1取得による診療単価の評価	平成20年度実績     プラン計画額     決算見込     計画差     実績・決見比較     単位:人       入院延患者数     123,178     127,750     123,010     △ 4,740     △ 168	〇収益拡大についての課題
		DPC対象病院及び一般入院基本料7対1基準の取得については、 前述したとおりである。 これらの行動により、入院単価が診療報酬上、高機能としての評価	- 日当たり入院患者数 337 350 337 △ 13 0 外来延患者数 297,747 303,710 286,001 △ 17,709 △ 11,746 - 日当たり外来患者数 1,220 1,255 1,181 △ 74 △ 39 丙床利用率 84.4 87.5 84.3 △ 3.2 △ 0.1	収益計画は計画達成できたものの、病床 利用率が低下と、入院新患者数の伸び悩 みが問題である。
		が得られ、入院単価の引き上げが可能とされたところである。 また、こうした計画を当初平成22年度までに到達させる目標を立て ていたが、看護局を中心に看護師確保の尽力の結果、1年早く前倒 しすることができた。	平成20年度実績プラン計画額決算見込計画差実績・決見比較 3,700単位:円・税抜 5,578内院患者一人当たり額46,12248,00051,7003,7005,578中来患者一人当たり額10,66510,90011,500600835	今後は、この課題の解消に向けた努力が必要である。
		外来収益についても、計画単価は、上回っているものの、収益では、計画値にわずか及んでいない。 単価の上昇は、外来化学療法の活用が活発化しており、当院のがん 診療の推進により、抗がん剤などの高額品の採用が要因となってい	平成20年度実績プラン計画額決算見込計画差実績・決見比較単位: 千円・税込入院収益5,681,4856,132,0006,354,485222,485673,000外来収益3,176,0593,310,4393,294,935△ 15,504118,876入院・外来収益8,857,5449,442,4399,649,420206,981791,876	外来患者数については、微減傾向が続いている。病院としては、「かかりつけ医」による一次受診の後、紹介状による来院を目指しており、今後は、地域診療所等との連携が、患者獲得のステップであると考えている。
		る。	一日平均患者数推移 単位:人 月平均入院新患者数 単位:人	77. 60 00
収益の確保	収益の増強		1,400 1,229 1,217 1,251 1,220 1,214 1,000	
			診療単価推移 50,000 46,901 45,582 47,467 46,122 ◆ 51,700 40,000 30,000 20,000	
			10,000     9,066     9,531     10,189     10,665     11,500       17年度     18年度     19年度     20年度     21年度	
			120.0 100.0 80.0 60.0 49.9 39.5 42.0 41.2 43.7 単位:% → 病床稼働率 平均在院日数	
			40.0 20.0 0.0 40.5 34.2 36.8 36.8 13.6 13.6 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度  → 患者紹介率  → 送紹介率	

実施 目標	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
11 11/1			(3月1日分まで平均)	
		○医師、看護師の確保について	平成20年度実績 プラン計画額 決算見込 計画差 実績・決見比較 単位:人	
		看護師正職員については、平成21年度は採用、退職を合わせて	医師     98     102     101     △1     3       看護師     288     317     306     △11     18	
		有護師正職員については、千成21年度は採用、返職を占わせて約29名の増員を計画し、18名の純増を確保している。	<u>有護師 288 317 300 △11 18</u> その他 107 105 104 △1 △3	
			正規・嘱託計 493 524 511 △ 13 18	
			臨時職員 107 96 121 25 14	
			うち看護師 33 22 72 50 39	
			総員 600 620 632 12 32	
		医師については、嘱託医の正職採用、また病理診断医、麻酔科医	平成20年度実績 プラン計画額 決算見込 計画差 実績・決見比較 単位:千円・税ジ	
		の正職を採用した。研修医についても前年度に比べ2名増加してい	給料 1,613,947 1,805,494 1,681,357 △ 124,137 67,410	
		<b>ర్</b> ం	手当 1,887,332 2,062,887 1,912,243 △ 150,644 24,911	
			<u>賃金 380,118 252,274 424,716 172,442 44,598</u> 法定福利 510,117 616,609 597,371 Δ 19,238 87,254	
			<u>法に権利 510,117 616,609 597,371 △ 19,238 87,234</u> 退職金 214,025 107,750 130,000 22,250 △ 84,025	
			大件費計 4,605,539 4,845,014 4,745,687 △ 99,327 140,148	
			常勤職員数推移	
			250	
			350 300 285 289 306 285 551	
			250	
			200	
			150	
			100   92   98   100   103   104   105   104   105   104   105	
			50 - 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	
II → →	再号の7字		0	
確保	要員の確 保		17年度 18年度 19年度 20年度 21年度	
HE IV	I/K			
			職員給与費比率	〇人件費と人件費比率について
			100 X 11 1 3 X 20 T	   グラフでは、人件費が7対1基準に伴う、
			49.0%	看護師の確保等で増額しているが、一
			48.5%	方で、医業収益に対する比率では、低
			48.0% 47.5%	減している。
			47.0%	   職員の採用は、収益とのバランスが大
			46.5% 46.0%	事であり、バランスを欠くと収支悪化に
			45.5%	つながる。
			44.5%	
			17年度 18年度 19年度 20年度 21年度	当院では、今年度については、バランス を取れたものと見れる。
				を取れたものと光れる。
			人件費 単位: 千円	
			4,800,000	
			4,700,000	
			4,600,000	
			4,500,000	
			4,400,000	
			4,300,000	
			4,200,000 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度	
_				

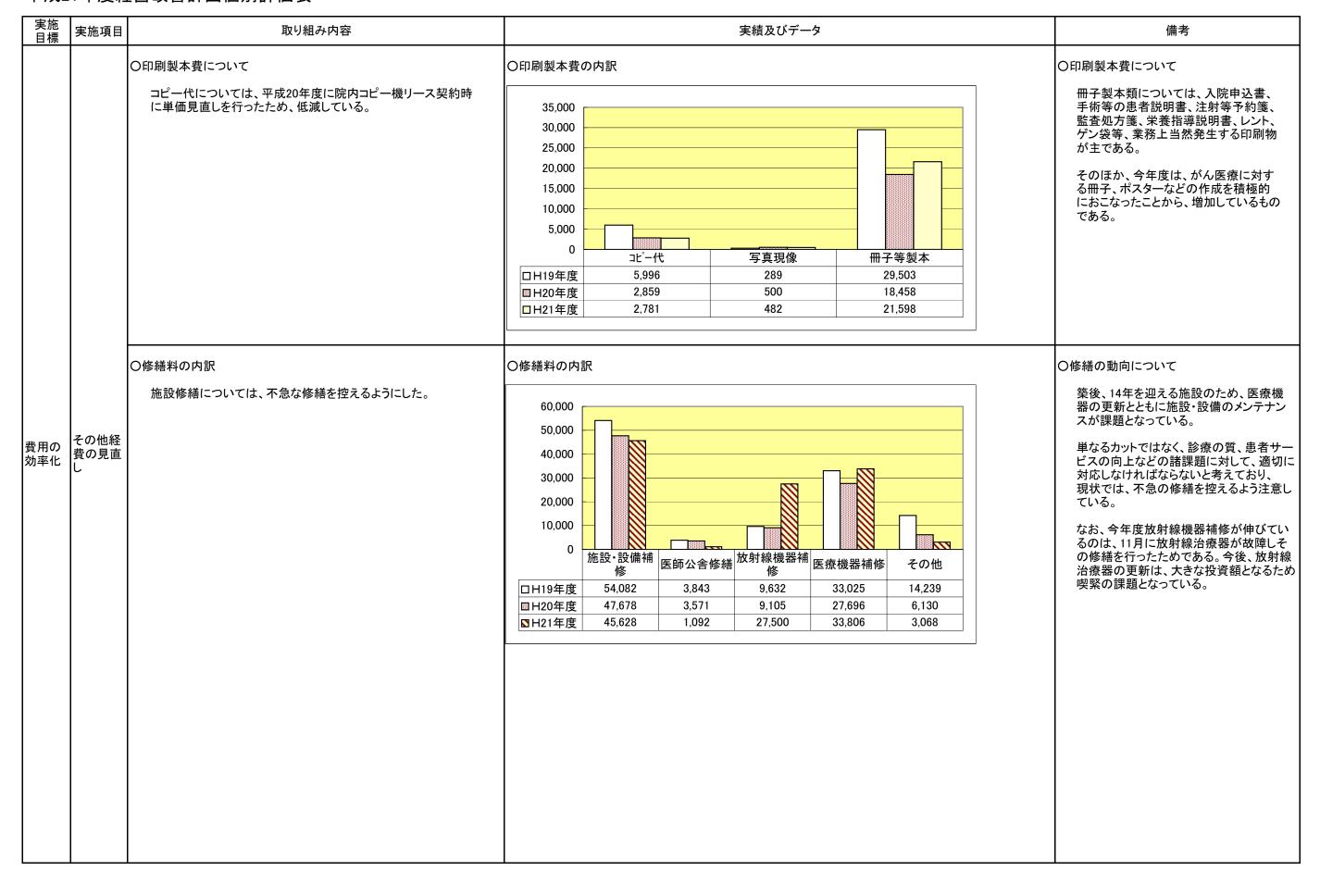
実施 目標	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
実目 カライ		取り組み内容  ○薬品購買額の低減への取り組み 薬剤部において、不動薬品の洗い出し及び、削除するなど、在庫整理についても推進した。 薬品は、患者様に直結するため、削除、整理については、医師等の協力が不可欠であり、こうした取り組みについて、薬剤長を中心に推進し、医師等の協力を得て、少しずつではあるが、前進している。  薬品購買については、購買額の低減に向け事務局・薬剤部の協働により取り扱いディーラーを絞込むなど、精力的に交渉を行った。これらの取り組みにより、値引きによる購買額の低減を進めた。 しかしながら、上記の取り組みを通じたものの、平成21年度については、泉州二次医療圏での血液内科医の不足問題により、当院への受診状況が変化し、一部症例で、症例限定薬が大量に使用された。また、呼吸器科、消化器内科、血液内科などで、新規採用抗がん剤の使用による購買額が顕著に伸びたことにより、計画額を大幅に上回る見込みとなった。  ただし、一方で、この影響により、外来単価の一定部分について、この点が顕著に反映され、診療単価引き上げの一因となったのも事実である。	医薬品   平成20年度実績 プラン計画額   決算見込   計画差   実績・決見比較   単位:千円・税込入院外来収益   8,857,544   9,442,439   9,649,420   206,981   791,876	備考  ○薬品購買の現状  平成21年度は見込みであるが、薬品購買額の医業収益に占め割合が増加している。引き上げの要因は、症例限定薬、抗がん剤の採用など従来の薬品構成が、抗がん剤関連薬品にシフトしていると思わる。
			内服薬 外用薬 注射薬 麻薬   □19年度 87,371 40,208 934,676 19,287	〇薬品購買交渉結果について
		○ジェネリック薬への切り替えの取り組み ジェネリック薬への切り替えについては、院内委員会である薬事審議会において議論を進めながら、十分検討のうえ、推進しているところであり、 高額薬剤にターゲットを絞りジェネリック化を推進している。    講買金額	単位:千円 1,090,000 1,080,000 1,070,000 1,060,000 1,050,000 1,040,000 1,010,00	左グラフは、薬品単価交渉による単価比較での効果の検証を行ったものである。価格変動した薬品における購買効果額は年間約△12百万程度あったものの、新規採用品等の純増部分が非常に高く、計画額を上回る見込みとなった。 抗がん剤の採用が従前よりも活発化しているため、今後の購買額圧縮の課題点となっている。

実施 目標	実施項目	取り組み内容			実	績及びデータ				備考
口1示			診療材料	平成20年度実績	プラン計画額	決算見込	計画差	実績·決見比較	単位:千円•税込	
		○診療材料購買額の圧縮の取り組み	入院外来収益	8,857,544	9,442,439	9,649,420	206,981	791,876		
		シウェン・シャン・シャン・シャン・シャン・シャン・シャン・シャン・シャン・シャン・シャ	診療材料費	1,521,658	1,638,808	1,667,022	28,214	145,364	4	
		診療材料購買額については、院内物流体制と絡めて、その圧縮手 法について検討を行った。	計画時点増加予測額	17.18%	17.36% 1,702,472	17.28% 1,702,472				
		AC 30・C1来的です。	効果予定額		△ 63,664	△ 35,450				
		検討の末、現状の運営スタイルを勘案した結果、計画初年度につい		•					•	
		ては、院内コンセンサスが十分ではなく、時期尚早としたため、現運 用堅持が妥当であると、病院として結論に至ったことから、材料マス	○診療材料の大		単	単位∶千円•税込				  ○診療材料購買の当年度の動き
		ターのベンチマークによる価格交渉を継続し、購買圧縮をおこなった。		平成20年度決算平						
		特に一般材料について、主要取引ディーラーに対し、ベンチマークで	薬品材料(造影剤等) 検査試薬	119,127 261,140	128,307 257,108	9,180 △ 4,032				今年度は、前述の血液内科の診療動向 により、輸血用などの「血液」の購買額が
		の評価の悪い物品を中心にベンチマーク適正となるように価格交渉	歯科材料	4,096	6,376	2,280				想定外に急増し、購買額を顕著に引き
		を行った。	酸素	7,295	8,464	1,169				上げる見込みとなり、計画効果額の想定
			その他材料	901,734	944,830	43,096				が半減し、計画額から約3,000万円程度
			血液	133,130	207,686	74,556				超過する込みとなった。
			アイソトープ	95,136	114,251	19,115			4日10日本連結田	=> c= ++++++ 1
			診療材料計	1,521,658	1,667,022	145,364			4月~12月交渉結果	診療材料が主に重点的に使用される場合は、手作家であり、手作家の動力を見る。
				診療材料	購買額推		材料単位	■交渉による効果	₹ 単位:千円	は、手術室であり、手術室の動向を見る 平成21年度については、手術件数は減2
			1,000,000							一年成21年度については、子桐仟数は水。   傾向となっている。
			900,000			口平成年度	160,000	155,517		一方、化学療法件数が増加している傾向
			800,000 700,000			年度 年度	150,000	*******	152,395	であり、要因の全てではないが、外来化
			600,000				150,000			学療法が手術よりも積極的に活用された
			500,000			┛平成	20     140,000			ものと見られる。
			400,000			年度	.			
			300,000			18	130,000			┃ ┃ それにもかかわらず、診療材料購買額が
			200,000			□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	[21     120,000			てれにもかかわらり、砂様材料購員額が   伸びたのは、「輸血」用血液等の急増、
	材料購買		100,000							除細動器付きペースメーカー埋め込み術
ゼル	の見直し		<del>*</del>		Will william	<del>*</del>	110,000			などの高度な手術の再開に伴う、高額を
	について		Capata April	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	Wife Cliff	₹	100,000			料が継続的に購買されたことが、計画値
			WEID OF THE STATE	**	Will Alle Market			20年度	21年度	を上回った主な要因である。
			7		•					
				入院手術件数	各年度1月累訂	計値	化	学療法件数	各年度1月累積	
			2,600		単位:	3,400			単位:件	
			888888	2,491	単1⊻:1	3,200		3,149		
			2,500				3,064	3,003		
			2,400		2,375	3,000				
						2,800		<u> </u>		
			2,300			2.600				
			2,200							
						2,400				
			2,100			2,200		<u> </u>		
			2.000			2.000		, ,		
			19年度	20年度	21年度	2,000	19年度 2	0年度 21年度	Ę	
										〇医療消耗備品購買について
		〇医療消耗備品の購買抑制について	=◇ (安 ++ 业)	亚式20左左击/≇Ⅰ-	–°=, ,=⊥ਜ਼ਜ਼ਕਤ ।	<b>油質目37</b>	ᆉᄍᆇ	宝练, 油目나#	出去, 不田 平均	医废消耗供口供纵药的口件 烟去口土
		手術室からの購買以来が多く、手術室の円滑な運営を阻害しない	診療材料 医療消耗備品	平成20年度実績 「 9,596	<u>ノフン計画領</u> 6,800	決算見込 9,957	計画差 3,157		単位:千円•税込	医療消耗備品は総額的には、収支に大 な影響を及ぼすものではないが、鉗子な
		子州主からの購買以来が多く、子州主の円滑な連貫を阻害しない 程度に不急備品の購買の抑制の協力依頼を行った。	<u>                                      </u>	9,080	0,000	3,337	3,137	301	J	どの鋼製小物類等の更新は、医療品質
		コード The Min HH VLI シベ マン Li Ani Ani Ani Ni Ani Ani Ani Ani Ani Ani Ani Ani Ani An	※医療消耗備品	の主なもの						関わるものであり、必要なものの更新は
		しかし、医療消耗備品類に関しては、手術室で使用される鉗子など		5. 5.2						適切に行うものである。
		が劣化・破損などにより一定量の更新が頻出したため、計画額を超	鑷子∙鉗子	-・剪刀・持針器・	吸引管 閉創器	<b>⋼</b> 耳鏡類等				
		えた購買となった。		/-		-				ただし、不急の購買については、極力避
										1 712 主教中 医红 不然中毒 4 一 1 4 -
										るよう事務局・医師・手術室スタッフともニ センサスを得る必要がある。

実施 目標	実施項目	取り組み内容			<u> </u>	実績及びデータ				備考
				平成20年度実績		決算見込	計画差	実績·決見比較	単位:千円•税込	
		〇委託料見直しへの取り組み	人的委託	999,644	1,030,452	998,751	△ 31,701	△ 893		
			機械保守委託	115,331	108,439	113,530	5,091	△ 1,801		
		委託料全般について、単価交渉、業務の見直しを実施し、委託料	電算システム保守委託	39,238	75,320	73,786	△ 1,534	34,548		
		の削減に努力した。開発費その他委託については、電子カルテ化	外注検査等委託	96,240	100,017	101,317	1,300	5,077		
		に伴う医事業務再編及び、DPCに対応した収益分析、予約センタ	施設設備委託	42,316	44,823	42,976	△ 1,847	660		
		一などの新規分野に対応したことにより、委託料全体で増減が発	開発・その他委託	139,321	37,672	72,365	34,693	△ 66,956		
		生したが、ほぼ計画額とした。	委託料計	1,432,090	1,396,723	1,402,725	6,002	△ 29,365		
		◇人的委託について	人的委託内容	立成20年度宝績	プニン計画館	決算見込	計画差	実績·決見比較	単位・エロ・殺い	
		◇人的安部について	医事会計	424,032		<del>次昇元</del> 417,425	△ 15,991	<u> </u>	辛位.111-1元亿	
		△ 医事会計については、電子カルテの稼働に伴い、業務の	医師事務作業補助	8,568		14,273	△ 5,152	5,705		
		見直し再編を行い、効率化を図った。	物品・滅菌・厨房	181,604		173,699	△ 10,214	△ 7,905		
		決算比較における実質比較では、約700万円程度の削減	清掃·警備·中央監視		179,552	173,099	△ 10,214 △ 12	△ 7,903 △ 381		
		沃昇比較にありる美貝比較では、約700万円程度の削減 結果となった。	寝具·白衣洗濯	95,121	92,681	95,006	2,325	△ 381 △ 115		
		和木となった。	看護補助			81,046	5,395			
		人 姉兄笠田については、仏母の見走にしまた、 プロギーバッ		76,173				4,873		
		△ 物品管理については、仕様の見直しとともに、プロポーザル		23,629		18,246	△ 10,568	△ 5,383		
		を行い、委託料の削減を行った。材料調達と含めた方式は	院内保育所	10,596		19,516	2,516	8,920		
		見送った。また、滅菌業務についても、交渉により、費用削	人的委託小計	999,644	1,030,452	998,751	△ 31,701	△ 893		
		減を行った。決算比較では、約800万円程度の削減結果 となった。								
		△ 廃棄物処理についても、単価交渉を行い、一定の単価削	開発・その他内容	平成20年度実績	プラン計画額	決算見込	計画差	実績·決見比較」	単位:千円•税込	
	1	減を求めた。決算比較では、約500万円程度の削減結果	総合情報システム開発	60,867			0	△ 60,867		
		となった。	電子カルテ導入支援	56,163			0	△ 56,163		
		— <del>•</del> • • -•	予約センター	23,.30		8,238	8,238	8,238		
		△ 寝具・白衣洗濯業務では、白衣については、取引業者を	がん登録作業			9,450	9,450	9,450		
		変更し単価見直しを行ったが。取り扱い件数との関係か	収益分析			4,987	4,987	4,987		
		ら、総額が伸びた。	総合情報運用支援		30,000	33,065	3,065	33,065		
用の	委託料の		医療機器接続費用	22,291	7,672	16,625	8,953	△ 5,666		
	見直し	△ 看護補助業務についても、業務の必要性から、人員の確	開発・その他小計		37,672	72,365	34,693	△ 66,956		
710	7.60	保との関係上、高くならざるを得なくなった。	MIDE COMESTAT	100,021	07,072	72,000	04,000	<u> </u>		
		△ 院内保育所委託業務は、医療従事者福利厚生充実の一環 として採用しているため、今後も拡大させてゆく。	500,000		人的委託	の内訳の推移		単位:千月	7	
		平成20年7月開始:定員15名 利用園児 5名 一時利用 1名								
		平成20年7月開始: 定員10名 利用園兒 0名 一時利用 1名 平成21年1月現在:定員45名 利用園児 19名 一時利用 2名								
		十八人1十1月玩住∶疋貝40石 村用風光 19石 一時利用 2名								
		へ 機械 伊 空 生 そ の 州 の 禾 江 製  に へ い <i>て</i>	400,000						口平成19	
		◇機械保守等その他の委託料について	1 050 000	8					年度	
			350,000							
		△ 機械保守は、CT2台の更新と共に保守を打ち切ったが、前	300,000							
		年度の生態モニターの更新に伴う保守料の増加などにより、	300,000							
		計画値を超える結果となった。	250,000						■平成20	
		なお、医療機器保守料についてもコンサルタントを通じて	200,000						年度	
		ベンチマークを行い低減に向けて粘り強く交渉を行っいる。	200,000							
						77				
		△ 電算システム保守については、院内情報システムの新旧	150,000						☑平成21	
		の交替があったが、平成20年度に構築した電子カルテシ							年度	
		ステムを含む総合情報システムの規模が大きいため保守	100,000						' '	
		内容が変更されたため拡大した。								
			50,000							
		△ 外注検査では、単価交渉により単価抑制を行った。ただし、		<b>0</b>						
		検査件数の増加により、計画額を超える結果となった。	0							
		NTT I WAS BUSINESS AND THE BY CASA CONTRACTOR NATION	E IN	A BY	A ALTO	-X-7	A TOP TO THE TOP TO TH	MATERIAL		
		△ 開発その他委託分については、予約センターの開始、 がん登録作業の強化、収益力増強にかかる分析作業など 新規分野に臨機に対応したことにより、増加した。		AND WEET AND WASHINGTON	A STATE OF THE PERSON NAMED IN COLUMN TWO IS NOT THE PERSON NAMED IN C	A.P. HATE	AND SHAPE OF THE PARTY OF THE P	With the Williams		

		取り組み内容				J	€績及びデータ				備考
		O.G. H. W. O. D. T. L. L. T. T. T. L. M. J. L. L. L. T.	0=#-:		平成20年度実績		決算見込		実績·決見比較	単位:千円•税込	
	(	○賃借料の見直しに係る取り組みについて	CT管球 旧システ		38,849 11,970	20,000 304	14,016 0	△ 5,984 △ 304	△ 24,833 △ 11,970		
		平成21年度にCTの更新を行うと同時に、保守委託契約を見直し、	減少分割		50,819	20,304	14,016	△ 6,288	△ 36,803		
		管球リースを廃止した。なお、医療機器リースについては、医療	医療機器	器リース	207	55,786	44,137	△ 11,649	43,930		
		水準の維持向上と、診療報酬の動向に迅速に対応するため、緊	酸素濃絲		64,990	66,061	71,942	5,881	6,952		
		急措置的に導入した。 前述の一定の増額を織り込んだ上、計画の範囲内で推移してい	増加分割	<u>i</u> †	65,197 43,319	121,847 46,051	116,079 51,593	△ 5,768 5,542	50,882 8,274		
		前述の一定の指領を減り込んに工、計画の配因内で推移している。	賃借:	料計	159,335	188,202	181,688	∆ 6,514	22,353		
							,		,		
		◇個別科目の状況	賃借料I 酸素濃網		平成19年度実績 62,073	平成20年度実績 64,990	平成21年度見込 71,942	≦位∶千円∙税込			
			CT管球		24,322	38,849	14,016				
			医療機器		0	207	44,137				
		宅医療の充実という厚生労働省の方針もあり、件数につい	システム		24,214	12,259	0				
		ては、年々増加傾向である。 今年度については、件数増加との関係で、大口の取引業	土地・医能	師公舎等	36,350 8,912	33,758 9,272	38,097 13,496				
		オーストラン・とは、什致増加との関係と、人口の取引業者との単価交渉により、一定の単価カットを行った。ただし、	賃借	料計	155,871	159,335	181,688				
		総額は伸びる結果となった。	7,10	1141	·		<u> </u>				
		△ 医療機器リース料については、資産購入予定外に突発的、			酸素	旨導管理料算定的	件数 1月	累計值比較	単位:件		
		スロップ				1000					
		放射線画像送受信システムなどである。									
		へこフェノリ フツのきかものは ロナーだ いっだこフェノ				900					
		△ システムリース料の主なものは、旧オーダーリングシステム のシステム賃借料であり、これは、平成20年度に構築した				800		-			
		総合情報システム(電子カルテ等)による資産購入と置き換				700					
		わるため、平成21年度から皆減する。				600					
費用の	信件料の	△ 減容炉は、院内のプラスチック容廃棄物の処分容量を減量									
対率化		ム 減谷がは、院内のフラスデック谷廃業物の処方谷重を減重 し、以って処分費用の低減を目的とし、平成18年度から平				500 F	119	H20	H21		
	,,,,	成24年度まで債務負担行為により導入を行ったものである。		■酸素	指導管理料算定	2件数 9	12	903	972		
		△ 医師マンション借料は、医師公舎から溢れた常勤医師等に									
		ついて賃貸マンションを借り上げているものであり、確保医	50,000,	,000							
		師の増加に伴い、年々微増している。			_						
		A 土地気供収は、声吹吹末担む地ハスもは 人飢の毛菜に	45,000,	,000			N				
		△ 土地等借料は、病院駐車場敷地分であり、今般の看護師 の増加に伴い、新たに駐車場土地を賃借したため土地借	40,000,	000	<u> </u>						
		料は21年度から増加した。	,,,,,,	,,,,,	8						
			35,000,	,000 📙	8		-8				
		△ その他借料では、院内保育所建物借料が施設規模の 大きな建物へ変更したため増額している。	30,000,	000							
		人とは注例へを乗したため自由している。	30,000,	,000	8					□H19年度	
			25,000,	,000 📙	8					■ H20年度	
										■H21年度	
			20,000,	,000	8			8			
			15,000,	.000	<u> </u>			-			
			10,000,	,000							
			5,000,	000							
			3,000,	,000							
				الللا ه		<u> </u>		<u>N                                     </u>			
				AN A	工牌都 100個鄉鄉	CT THE THE THE THE THE THE THE THE THE TH	THE CHAPT	×*************************************	NOW		
			] .	WA THE	<b>工學聯繫</b> 20個機能	CT WAR	· 八个人人,	× ************************************	<i>7</i> C		
				*		,	-1 "	(A)			

実施 目標	実施項目	取り組み内容	実績及びデータ	備考
実目 カード カード カー・		取り組み内容  ○内部管理経費の見直しについて  病院運営として、診療・患者サービスに直結する部分以外の内部管理に対する経費について、経営改善の一環として、圧縮するよう実施するものであるが、印刷製本費などは、カルテの電子化などにより、当然に削減をおこなった。 光熱水費については、ESCO事業を活用し、院内電気設備等の熱効率の良い設備に交換しつつ、従来までかかっていた光熱水費の無駄を削減している。	実績及びデータ    実績見込み比較	●事務用品類の今後の課題  事務用品等については、収支には大きな影響を及ぼすものではないが、効率の別規格がけるよう院内啓発及び物品の規格統一の再徹底などに向けた課題が残っている。  ●消耗品費について  消耗品費について  消耗品費について  消耗品費について  消耗品費について  消耗品費についた。  ・満藤、大漁産・大漁産・大漁産・大漁産・大漁産・大漁産・大漁産・大漁産・大漁・大漁産・大漁・大漁産・大漁・大漁産・大漁・大漁産・大漁産
		◇光熱水費の削減について 病院・医師公舎の電気・ガス・上下水道料金であり、平成19年 導入のESCO事業により、主に院内の熱効率の最適化を分析 し、院内設備の更新と共に、電力購買、ガス低減の方針により、 全体のCO2の削減を図りつつ、費用総額の低減を実現した。 熱効率の良い空調等設備への転換と電気・ガスの使用方法に より、低減している。 また、院内コスト削減部会などを通じて、医局・図書室の意識 的に消灯や、2フロアまでの移動は階段を利用するなどの意識 啓発を励行を継続している。	120,000	品などが購買の大半である。 また、過年度においては、院内総合情報システム構築に伴う電子カルテに接続する PCを載せるワゴン、情報端末であるPDA 装置など各病棟配置したため支出が増加した。平成19年度で高くなっているのはそのためである。



団体名 大阪府 岸和田市 (病院名) (市立岸和田市民病院)

#### 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

_					:	年度							
					_	~		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	21年度(見込)	22年度	23年度
区	分					<u></u>	/						
収	1.	医	業	4]	<b>Z</b>	益	а	9,637	9,480	10,106	10,290	10,572	11,092
ЧX	(1)	料	金	: 4	又	入		9,104	8,857	9,441	9,649	9,905	10,413
	(2)	そ		の		他		533	623	665	641	667	679
		う	ちん	也会	計負	担	金	340	438	463	472	466	466
	2.	医	業	外	収	益		1,586	1,527	1,339	1,406	1,335	1,335
	(1)	他会	計負	担金	• 補 月	助 金		1,360	1,262	1,137	1,128	1,134	1,134
	(2)	玉	(県	)補	助	金		32	35	27	43	27	27
入	(3)	そ		の		他		194	230	175	235	174	174
	経		常	収		益	(A)	11,223	11,007	11,445	11,696	11,907	12,427
支	1.	医	業	書	ŧ	用	b	10,484	10,412	10,779	10,828	10,860	11,079
	(1)	職	員	給	与	費	С	4,582	4,594	4,843	4,744	4,981	5,114
	(2)	材		料		費		2,762	2,673	2,850	3,024	2,915	3,036
	(3)	経				費		2,036	2,062	2,062	2,037	2,006	2,007
	(4)	減	価	償	却	費		1,057	1,030	975	972	909	873
	(5)	そ		の		他		47	53	49	51	49	49
	2.	医	業	外	費	用		934	913	895	930	872	845
	(1)	支	払	. 1	削	息		633	619	610	598	586	557
ш	(2)	そ		の		他		301	294	285	332	286	288
出	経		常	費		用	(B)	11,418	11,325	11,674	11,758	11,732	11,924
経	常	損	益(	A)—(B)	)		(C)	△ 195	△ 318	△ 229	△ 62	175	503
特別	1.	特	別	禾	ij	益	(D)	29	82	10	11	10	10
損	2.	特	別	推	Ę	失	(E)	43	12	10	3	10	10
益	特!	別損	益(	(D)—(E	)		(F)	△ 14	70	0	8	0	0
純		揁	Į	益		(C)+		△ 209	△ 248	△ 229	△ 54	175	503
累		積	欠	担	員	金	(G)	△ 4,567	△ 4,815	△ 5,044	△ 4,869	△ 4,869	△ 4,366
	流		動	資		産	(ፖ)	2,067	2,139	1,933	2,218	2,092	2,236
不	流		動	負		債	<b>(1)</b>	1,095	1,373	1,612	1,517	1,772	1,685
良		う	ち	一 時	借	入	金	300	500	900	600	1,000	900
	翌			喿 越	財		(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当 <sup>年</sup> 又		引意 等 未 発	債で: 行		入 額	(I)	0	0	0	0	0	0
務	差引	一不	良			務	(才)	△ 972	△ 766	△ 321	△ 701	△ 320	△ 551
経	常	収	支	<u></u> 比 率	/ A	<del>)</del> ×	100	98.3%	97.2%	98.0%	99.5%	101.5%	104.2%
不	良	債	務	比 率	17		100	-10.1%	-8.1%	-3.2%	-6.8%	-3.0%	-5.0%
医	業	収	支	比 率	_		100	91.9%	91.0%	93.8%	95.0%	97.3%	100.1%
職員	員給 4	手費対	医業収	<b>公益比率</b>	7.2	<del>) ×</del>	100	47.6%	48.5%	47.9%	46.1%	47.1%	46.1%
		法施行令 した資金			(3)		(H)	_	_	_	_	_	_
資	金	不		比 率	(H,	)×	100	-10.1%	-8.1%	-3.2%	-6.8%	-3.0%	-5.0%
病		<u> </u>		<u></u> 利	<u>a</u> 用		率	86.2%			81.0%	85.5%	91.5%

団体名	大阪府 岸和田市 (市立岸和田市民病院)
(納阮石)	(中华年和田中氏病院)

#### 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

   	/ 分			_		年 度	, .	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(計画)	21年度(見込)	22年度	23年度
	1.	企		1	<del></del>			525	310	277	270	272	350
	2.	他	会	計	出	資	金						
	3.	他	会	計	負	担	金						
収	4.	他	会	計	借	入	金						
	5.	他	会	計	補	助	金						
	6.	玉	(	県 )	補	助	金				11		
	7.	そ		(	カ		他	40	3	1	1	1	1
			収	入	計		(a)	565	313	278	282	273	351
入	う <i>t</i> 支			へ繰り   源 :	越さ 充 当		(b)						
	前年	年度	許可債	で当年	度借	入分	(c)						
		紑	[計(a)-	-{(b)+	(c)}		(A)	565	313	278	282	273	351
	1.	建	訠	ξ .	汝	良	費	579	348	291	275	281	359
支	2.	企	業	債	償	還	金	1,059	970	1,008	1,008	1,108	1,165
	3.	他	会計	長期(	昔 入	金返货	量 金						
出	4.	そ		C	カ		他						
			支	出	計		(B)	1,638	1,318	1,299	1,283	1,389	1,524
差	引	不	足額	(B)−	-(A)		(C)	1,073	1,005	1,021	1,001	1,116	1,173
補	1.	損		勘定	留	保資		1,072	1,004	1,020	1,000	1,115	1,172
て	2.	利	益	剰 余	金	処 分	額						
ん	3.	繰	越	エ	事	資	金						
財源	4.	そ			カ		他	1	1	1	1	1	1
////				計			(D)	1,073	1,005	1,021	1,001	1,116	1,173
				頁 (C)-			(E)	0	0	0	0	0	0
当 又	年 (;		引意 等 未 多		: 未 f の	昔 入 <u>額</u>	(F)						
実	質	財	源	不 足	額	(E)-	-(F)	0	0	0	0	0	0

- 1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

#### 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

					19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	21年度	22年度	23年度
収	益	的	収	支	( )	( ) 1,700,000	( )	( )	( )	(    ) 1,600,000
					1,700,000	1,700,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
資	本	的	収	支	,	( )	( )	( )		( )
	合		計		( )	( )	( )	( )	( )	( )
	П		āΙ		1,700,000	1,700,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000

#### (注)

- .イン ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り 入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。